平成26年３月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年５月13日

上場会社名　　株式会社ＫＶＫ　　上場取引所　東
コード番号　　6484　　ＵＲＬ　http://www.kvk.co.jp
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）末松 正幸
問合せ先責任者　（役職名）取締役経営管理本部長兼経理部長　（氏名）佐野 孝之　　ＴＥＬ　058-293-0007

定時株主総会開催予定日　平成26年６月25日　　配当支払開始予定日　平成26年６月26日
有価証券報告書提出予定日　平成26年６月26日
決算補足説明資料作成の有無：　無
決算説明会開催の有無　　：　無

（百万円未満切捨て）

１．平成26年３月期の連結業績（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（１）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年３月期	25,834	6.4	2,318	1.4	2,436	1.3	1,624	11.2
25年３月期	24,282	2.0	2,286	18.6	2,406	18.4	1,461	38.8

（注）包括利益　26年３月期　1,816百万円（5.9%）　25年３月期　1,715百万円（57.7%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年３月期	99.09	96.27	12.0	11.4	9.0
25年３月期	89.04	86.64	12.1	11.8	9.4

（参考）持分法投資損益　26年３月期　－百万円　25年３月期　－百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年３月期	21,731	14,360	65.7	872.62
25年３月期	20,936	12,904	61.2	780.91

（参考）自己資本　26年３月期　14,272百万円　25年３月期　12,823百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年３月期	1,460	△957	△993	1,913
25年３月期	1,955	△497	△769	2,370

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年３月期	－	9.00	－	9.00	18.00	295	20.2	2.4
26年３月期	－	9.00	－	9.00	18.00	294	18.2	2.2
27年３月期（予想）	－	9.00	－	9.00	18.00		19.6	

３．平成27年３月期の連結業績予想（平成26年４月１日～平成27年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	12,600	3.5	1,000	6.5	1,050	1.5	650	△1.2	39.74
通期	26,000	0.6	2,400	3.5	2,500	2.6	1,500	△7.7	91.71

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：　無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　有

②　①以外の会計方針の変更　　：　有

③　会計上の見積りの変更　　：　有

④　修正再表示　　：　無

（注）詳細は、添付資料Ｐ．16「４．連結財務諸表（５）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）」をご覧ください。

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年３月期	16,531,157株	25年３月期	16,531,157株
②　期末自己株式数	26年３月期	174,816株	25年３月期	109,999株
③　期中平均株式数	26年３月期	16,398,260株	25年３月期	16,416,864株

（参考）個別業績の概要

１．平成26年３月期の個別業績（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（１）個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年３月期	26,012	5.7	2,225	3.6	2,457	1.0	1,607	8.0
25年３月期	24,598	1.7	2,148	9.5	2,433	13.9	1,488	28.3

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年３月期	98.00	95.21
25年３月期	90.66	88.23

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年３月期	21,132	13,737	64.6	834.58
25年３月期	20,518	12,490	60.5	755.69

（参考）自己資本　　26年３月期　　13,650百万円　　25年３月期　　12,409百万円

２．平成27年３月期の個別業績予想（平成26年４月１日～平成27年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	12,700	3.5	900	5.8	1,000	△1.5	600	0.2	36.68
通期	26,200	0.7	2,350	5.6	2,500	1.7	1,500	△6.7	91.71

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料Ｐ．３「１．経営成績・財政状態に関する分析（１）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… P.3
(1) 経営成績に関する分析 …… P.3
(2) 財政状態に関する分析 …… P.4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… P.4
(4) 事業等のリスク …… P.5
２．企業集団の状況 …… P.6
３．経営方針 …… P.7
(1) 会社の経営の基本方針 …… P.7
(2) 目標とする経営指標 …… P.7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題 …… P.7
４．連結財務諸表 …… P.8
(1) 連結貸借対照表 …… P.8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… P.10
連結損益計算書 …… P.10
連結包括利益計算書 …… P.11
(3) 連結株主資本等変動計算書 …… P.12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 …… P.14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 …… P.15
(継続企業の前提に関する注記) …… P.15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) …… P.15
(会計方針の変更) …… P.16
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) …… P.16
(連結貸借対照表関係) …… P.17
(連結損益計算書関係) …… P.18
(連結包括利益計算書関係) …… P.19
(連結株主資本等変動計算書関係) …… P.20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) …… P.22
(セグメント情報等) …… P.22
(関連当事者情報) …… P.24
(税効果会計関係) …… P.25
(デリバティブ取引関係) …… P.26
(企業結合等関係) …… P.26
(資産除去債務関係) …… P.26
(１株当たり情報) …… P.27
(重要な後発事象) …… P.28
(開示の省略) …… P.28

５．個別財務諸表 …… P.29
(1) 貸借対照表 …… P.29
(2) 損益計算書 …… P.32
(3) 株主資本等変動計算書 …… P.33
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 …… P.35
（継続企業の前提に関する注記） …… P.35
６．その他 …… P.35
役員の異動 …… P.35

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①　当期の経営成績

当連結会計年度における事業環境は、経済政策や金融政策により緩やかな回復の動きがみられました。住宅市況におきましても、各種の住宅取得支援策や消費増税前の駆け込み需要などを背景に、新設住宅着工戸数は堅調に推移いたしました。

このような状況のもとで、当社グループは、当期を最終年度とする中期経営計画「Innovation&Growth」の基本戦略に基づき、水栓金具のトップメーカーをめざし、既存事業の強化と新たな成長基盤づくりに取り組みました。

商品面では、お客様視点に立ち、安全・安心、快適、環境などのニーズや生活スタイルの変化に対応した商品開発を推進し、節湯（せつゆ）と節水の２つの機能を持った「ｅレバー水栓」や既存の水栓の交換に便利な「マルチリフォーム水栓」のラインアップの充実をはじめ、昨年9月に“トイレ用手洗いカウンター”に使用する、既存の単独水栓からの取替が簡単で、狭小スペースでも設置可能な新タイプの「センサー水栓」を市場投入いたしました。

営業面では、４支社14営業所１出張所、お客様相談センター、そして３つの物流拠点を連携させ、よりきめ細かな地域密着型の営業活動に取り組むとともに、パブリック市場、防災設備市場など新需要の掘り起こしを推し進めました。

生産面では、ＫＰＳ（KVK Production System）活動を柱に、あらゆる無駄を排除し、コスト競争力の強化を推進いたしました。限られたスペースや人員で生産効率を最大限に高めるため、受注から調達・生産・出荷・納品までの全工程のモノと情報の“見える化”を追求し、出荷に応じて生産品目や人の配置を迅速かつ柔軟に組み替えられる最適生産体制づくりに、大連工場と一体となって取り組みました。

また、昨年10月より富加工場めっき設備を本格稼働させるとともに、生産性・稼働率の改善、部品の共通化、リードタイムの短縮、在庫削減に取り組み、工場の付加価値向上に注力いたしました。

当連結会計年度の業績につきましては、こうした諸施策への取り組みと拡販活動に注力した結果、売上高は258億34百万円（前期比6.4%増）と４期連続の増収を確保することができました。利益面につきましては、為替や原材料価格上昇の影響があったものの、売上高の増加に加え、グループ一丸となって、調達コストの削減、経費の削減などトータルでのコスト管理を強化し、固定費・変動費の引き下げに努めたことにより、営業利益は23億18百万円（前期比1.4%増）、経常利益は24億36百万円（前期比1.3%増）となり、それぞれ過去最高を更新いたしました。当期純利益は保有資産の減損損失分を繰延税金資産として計上したことなどにより法人税等が99百万円減少し、16億24百万円（前期比11.2%増）と４期連続の増益を達成することができました。

②　今後の見通し

今後の見通しにつきましては、政府の景気対策の効果が見込まれるものの、急激な為替変動、原材料の上昇、消費増税後の反動減など景気下振れリスクが存在し、先行き不透明な状況が続くものと思われます。

こうしたなか、当社グループは、平成26年度を初年度とする３か年の中期経営計画「The Next Stage 80 ～新たな挑戦～」をスタートしました。“必要な物を、必要な時に、必要なだけつくる”原点に立ち返り、

イ．お客様の不満・ニーズをいち早く捉え、お客様に新たな価値を提供し、お客様から選ばれ続ける『「ＫＶＫ」ブランド＝信頼ブランド』の確立

ロ．品種・量に応じ、人・モノ・設備・情報の構えを素早く変え、良いものを、安く、タイミングよくつくる最適生産体制づくり

ハ．安全安心・品質・コスト＋α(デザイン・心地よさ・環境)の視点で、差別化した市場創造型の商品づくり

ニ．常に目標を高く持ち、全体最適の視点から本質的な問題点を見極め、自ら改善できる人づくり

に重点を置き、新たな成長ステージに向け一歩一歩着実に前進し、外部環境に左右されない筋肉質で小回りの利いた機敏かつ柔軟な経営体質づくりに取り組んでまいります。

以上により、当社グループの次期の連結業績予想につきましては、売上高260億円、営業利益24億円、経常利益25億円、当期純利益15億円を見込んでおります。

（注）　本資料に記載の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確実な要素が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因により、予想と大きく異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

資産は、前連結会計年度末に比べ７億95百万円増加し、217億31百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が２億５百万円、電子記録債権が６億45百万円増加したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ６億60百万円減少し、73億71百万円となりました。これは主に短期借入金が５億60百万円減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ14億55百万円増加し、143億60百万円となりました。これは主に当期純利益の発生により利益剰余金が13億９百万円増加したことによります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ４億57百万円減少し、19億13百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、14億60百万円の収入（前期比４億95百万円の収入減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益を23億99百万円、減価償却費を６億円計上したこと及び法人税等の支払により７億66百万円を支出したことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、９億57百万円の支出（前期比４億60百万円の支出増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が６億24百万円発生したことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、９億93百万円の支出（前期比２億23百万円の支出増）となりました。これは主に短期借入金が５億20百万円減少したこと及び配当金の支払が２億95百万円発生したことによります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年３月期	平成25年３月期	平成26年３月期
自己資本比率（%）	57.5	61.2	65.7
時価ベースの自己資本比率（%）	29.7	53.7	47.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.6	0.3	―
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	33.7	46.2	35.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注１）いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。

（注２）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注３）キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注４）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置づけ、自己資本当期純利益率（ＲＯＥ）を重視するなかで、経営環境及び配当性向などを総合的に勘案し、成果の分配を行うことを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、競争力を高め、将来の事業拡大を図るための設備投資や研究開発などに有効活用してまいります。

上記の方針に基づき、当期の期末配当金は１株当たり９円とさせていただく予定であり、中間配当金（１株当たり９円）を含めた当期の年間配当金は１株当たり18円となる予定であります。次期の配当金につきましては、厳しい経営環境が予想されますが、１株当たり18円（中間９円・期末９円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下の通りであります。

なお、文中における将来に関する事項は本決算発表日（平成26年５月13日）現在において当社グループが判断したものであり、国内外の経済情勢などによって影響を受ける可能性がある事業などのリスクはこれらに限られるものではありません。

① 経済動向による影響

当社グループの営業収入の大部分は、国内需要に大きく影響を受けます。法律・制度の規制緩和や住宅政策の転換、金利動向などにより新築・リフォーム需要が大きく変動した場合、当社グループの業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 競争の激化

当業界における価格競争は、熾烈なものとなっています。当社グループは、市場ニーズにマッチした品質・機能・価格面において競争力を有する商品・サービスを市場投入できるメーカーであると考えておりますが、将来においても競争優位に展開できる保証はなく、激しい価格競争にさらされた場合、当社グループの業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 製品の欠陥

当社グループは、品質管理基準に従い商品を製造しておりますが、全ての商品について欠陥がなく、将来においてリコールが発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。万一、大規模なリコールが発生した場合、当社グループの業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 原材料価格の高騰

当社グループは、銅合金などを使用した水栓金具を製造しております。素材価格の高騰から、材料価格が上昇傾向にあり、コスト削減・販売価格への転嫁などで吸収を図っておりますが、予想以上の素材価格高騰によっては、当社グループの業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 海外での事業活動

当社グループは、中国においても事業活動を行っており、法律・規制や租税制度の変更、テロ・戦争・内乱などによる政治的社会的混乱や予期し得ない経済情勢の悪化により、当社グループの業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 為替レートの変動

当社グループは、為替リスクを回避するため円建取引を原則としておりますが、中国における子会社で現地生産・現地販売による外貨建取引があり為替変動によっては、当社グループの業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 自然災害等

当社グループは、製造ラインの中断による影響を最小化するために、生産設備などにおける定期的な災害防止点検を行っております。しかし、生産施設で発生する人的あるいは自然災害などによる影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。当社グループの工場は岐阜県（岐阜市・加茂郡・飛騨市）・中国大連と分散しているものの、当社グループを取り巻くサプライ・チェーンは中部地区に集中しており、当地方における大規模な地震やその他操業に影響する災害などが発生した場合、当社グループの業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 減損会計

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用に伴い、今後の地価の動向や事業展開などに伴う減損損失の計上により、当社グループの業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。このため、実際の金利水準の変動や年金資産の運用利回りが悪化した場合、当社グループの業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

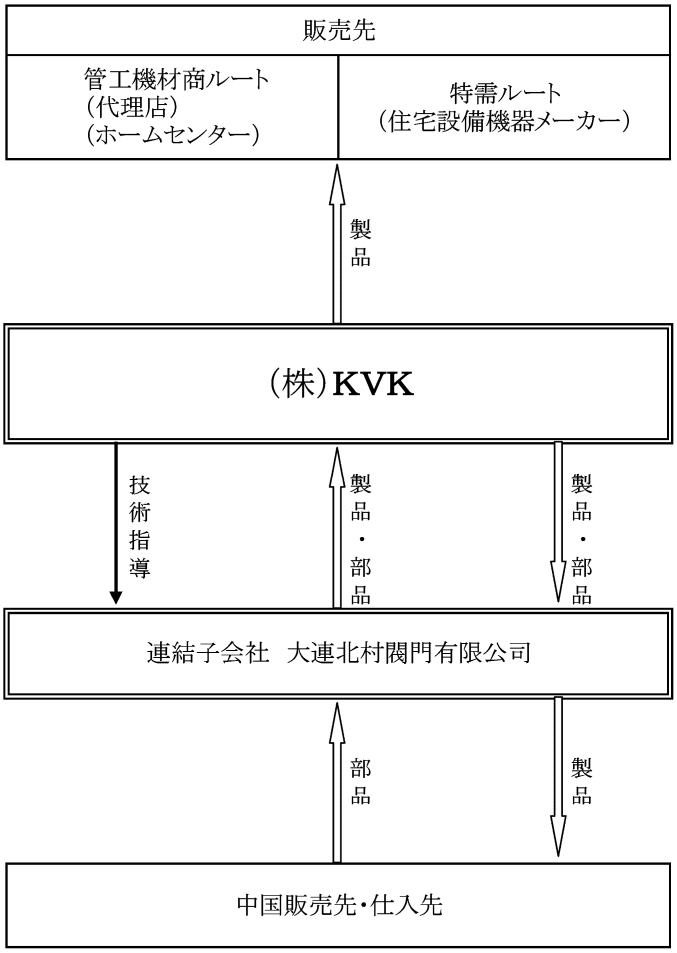
２．企業集団の状況

① 事業の内容

当社グループは、当社及び子会社1社で構成され、給水栓、給排水金具の製造販売を主な内容としております。

当該事業に係わる各社の位置づけは、当社が給水栓、給排水金具を製造販売するほか、子会社である大連北村閥門有限公司が、中国で給水栓の内、主に単独水栓を製造し、大部分を当社へ供給するとともに、一部中国国内で販売しております。また、当社より購入した製品の中国国内での販売もしております。なお、組立時の部品は、当社からの供給及び中国国内で調達しております。

② 事業の系統図



(関係会社の状況)

名称	住所	資本金又は出資金（千円）	主要な事業の内容	議決権の所有割合（%）	関係内容
(連結子会社) 大連北村閥門有限公司	中華人民共和国 遼寧省大連	1,640,644千円 (13,600千米ドル)	給水栓の製造・販売	100	当社製品の製造・販売 役員の兼任５名

(注) １．特定子会社であります。

２．有価証券届出書または有価証券報告書提出会社ではありません。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、多様化・個性化する市場ニーズのなかでお客様満足度（ＣＳ）の向上をめざし、「常に使う人の身になって考えた誰にでも“もっと使いやすく、もっと心地いい”水まわり商品を通して、環境にやさしい、快適な水まわり空間を提案し、人々の生活を豊かにする。」という基本理念のもと、株主、取引先、ユーザー、地域社会、社員などステークホルダー（利害関係者）からの信頼と期待に応えられるよう企業価値の向上に努めております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、中長期の事業戦略の展開により、収益性・株主価値・資金効率の面から自己資本当期純利益率（ＲＯＥ）、キャッシュ・フローの向上をめざしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

住環境は、ライフスタイルの変化、価値観の変化、世帯構造の変化に伴い、豊かな暮らし方を求める時代に変化しつつあります。水栓金具は“人と水をつなぐ存在”です。お客様のニーズに応えた、新しい生活スタイルを提案する市場創造型の商品・サービスを生み出し続けていきたいと考えております。

ＫＶＫは、創業80周年を見据え、持続的成長と高収益体質の実現をめざし、「成長戦略」と「コスト革新」を両輪とし、「一人ひとりの力」をその原動力とし、外部環境に左右されない筋肉質で小回りの利いた機敏かつ柔軟な経営体質づくりに挑戦し続けてまいります。

① 本業の収益最大化と新たな成長基盤づくり

既存事業の強化と国内外において新たなビジネスチャンスを探ることで売上高・利益の拡大をめざします。お客様の不満、思い、ニーズの変化や社会が求めているものを敏感に感じ取り、いち早くお客様に価値（機能的価値・情緒的価値）を提供し、ＫＶＫファンづくりに努めます。

② コスト革新による競争力の強化

ＫＶＫの競争力の源泉は、受注から設計・生産技術・調達・生産・物流・納品までの一気通貫のモノづくりにあります。グループ全体で、ＫＰＳ活動を通してコスト・リダクションのスピードを速め、グローバル市場での競争力と経営環境の変化に耐え得る強固な事業基盤の構築をめざします。

③ 挑戦と創造を実践する現場づくり

現場力（ゲンバヂカラ）の底上げには、人財のレベルアップが欠かせません。やる気・やりがいをもって、今日よりは明日と、未来に向かって“成長と変化”に挑み続ける現場づくりに取り組みます。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,370,796	1,913,247
受取手形及び売掛金	※2 9,255,148	9,460,950
電子記録債権	－	645,079
商品及び製品	707,000	711,363
仕掛品	650,249	661,904
原材料及び貯蔵品	1,214,288	1,177,202
繰延税金資産	399,056	432,386
その他	123,364	120,195
貸倒引当金	△87,020	△18,910
流動資産合計	14,632,884	15,103,420
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 3,715,310	※1 3,888,466
減価償却累計額	△2,241,596	△2,448,395
建物及び構築物（純額）	1,473,714	1,440,071
機械装置及び運搬具	6,981,489	7,579,122
減価償却累計額	△5,379,302	△5,680,829
機械装置及び運搬具（純額）	1,602,187	1,898,292
土地	※1 1,889,114	※1 1,893,523
リース資産	183,296	108,897
減価償却累計額	△145,044	△38,852
リース資産（純額）	38,252	70,045
建設仮勘定	321,849	48,340
その他	3,723,347	3,876,690
減価償却累計額	△3,407,212	△3,528,171
その他（純額）	316,134	348,519
有形固定資産合計	5,641,252	5,698,792
無形固定資産	105,368	369,490
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 292,357	326,460
繰延税金資産	197,777	166,633
その他	207,311	68,203
貸倒引当金	△140,485	△1,057
投資その他の資産合計	556,961	560,239
固定資産合計	6,303,582	6,628,522
資産合計	20,936,467	21,731,942

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,710,511	2,671,591
電子記録債務	－	2,318,001
短期借入金	※1 560,000	－
リース債務	23,701	30,497
未払法人税等	536,808	558,840
設備関係支払手形	277,314	149,792
営業外電子記録債務	－	86,362
その他	1,526,079	1,260,705
流動負債合計	7,634,415	7,075,792
固定負債		
リース債務	35,420	53,600
退職給付引当金	210,712	－
退職給付に係る負債	－	129,474
その他	151,359	112,829
固定負債合計	397,492	295,904
負債合計	8,031,907	7,371,696
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,831,425	2,831,425
資本剰余金	2,999,825	2,999,825
利益剰余金	7,144,775	8,453,782
自己株式	△26,404	△88,779
株主資本合計	12,949,621	14,196,253
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,813	35,358
為替換算調整勘定	△149,018	30,009
退職給付に係る調整累計額	－	11,304
その他の包括利益累計額合計	△126,205	76,672
新株予約権	81,144	87,320
純資産合計	12,904,559	14,360,246
負債純資産合計	20,936,467	21,731,942

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
売上高	24,282,994	25,834,980
売上原価	※1,※3 17,562,917	※1,※3 18,997,424
売上総利益	6,720,077	6,837,555
販売費及び一般管理費		
販売費	3,245,321	3,326,278
一般管理費	※3 1,188,162	※3 1,193,201
販売費及び一般管理費合計	※2 4,433,483	※2 4,519,479
営業利益	2,286,593	2,318,076
営業外収益		
受取利息	965	1,077
受取配当金	5,960	5,821
負ののれん償却額	60,935	－
受取賃貸料	54,425	68,779
作業屑売却益	22,187	23,608
貸倒引当金戻入額	54,643	81,448
その他	36,821	31,861
営業外収益合計	235,939	212,597
営業外費用		
支払利息	6,158	1,208
売上割引	36,051	39,626
為替差損	69,447	43,471
その他	4,664	9,750
営業外費用合計	116,322	94,056
経常利益	2,406,210	2,436,617
特別利益		
固定資産売却益	※4 449	※4 50
特別利益合計	449	50
特別損失		
固定資産売却損	※5 43	※5 1,434
固定資産除却損	※6 70,297	※6 35,416
特別損失合計	70,340	36,851
税金等調整前当期純利益	2,336,319	2,399,816
法人税、住民税及び事業税	933,345	788,697
法人税等調整額	△58,733	△13,760
法人税等合計	874,611	774,936
少数株主損益調整前当期純利益	1,461,708	1,624,879
当期純利益	1,461,708	1,624,879

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	1,461,708	1,624,879
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,277	12,545
為替換算調整勘定	223,744	179,028
その他の包括利益合計	※1 254,022	※1 191,573
包括利益	1,715,730	1,816,453
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,715,730	1,816,453

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,831,425	2,999,825	5,948,751	△34,817	11,745,184
当期変動額					
剰余金の配当			△262,493		△262,493
当期純利益			1,461,708		1,461,708
自己株式の取得				△813	△813
自己株式の処分		△3,191		9,226	6,035
利益剰余金から資本剰余金への振替		3,191	△3,191		－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,196,024	8,412	1,204,437
当期末残高	2,831,425	2,999,825	7,144,775	△26,404	12,949,621

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△7,464	△372,763	－	△380,227	60,961	11,425,918
当期変動額						
剰余金の配当						△262,493
当期純利益						1,461,708
自己株式の取得						△813
自己株式の処分						6,035
利益剰余金から資本剰余金への振替						－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,277	223,744	－	254,022	20,182	274,204
当期変動額合計	30,277	223,744	－	254,022	20,182	1,478,641
当期末残高	22,813	△149,018	－	△126,205	81,144	12,904,559

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,831,425	2,999,825	7,144,775	△26,404	12,949,621
当期変動額					
剰余金の配当			△295,026		△295,026
当期純利益			1,624,879		1,624,879
自己株式の取得				△100,352	△100,352
自己株式の処分		△20,846		37,977	17,131
利益剰余金から資本剰余金への振替		20,846	△20,846		－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,309,006	△62,374	1,246,631
当期末残高	2,831,425	2,999,825	8,453,782	△88,779	14,196,253

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	22,813	△149,018	－	△126,205	81,144	12,904,559
当期変動額						
剰余金の配当						△295,026
当期純利益						1,624,879
自己株式の取得						△100,352
自己株式の処分						17,131
利益剰余金から資本剰余金への振替						－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,545	179,028	11,304	202,878	6,176	209,054
当期変動額合計	12,545	179,028	11,304	202,878	6,176	1,455,686
当期末残高	35,358	30,009	11,304	76,672	87,320	14,360,246

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,336,319	2,399,816
減価償却費	573,240	600,293
株式報酬費用	26,320	23,744
負ののれん償却額	△60,935	－
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△33,699	△210,712
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	－	129,474
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△55,693	△207,538
受取利息及び受取配当金	△7,419	△7,226
支払利息	42,210	40,834
為替差損益（△は益）	40,541	20,606
有形固定資産売却損益（△は益）	△406	1,384
有形固定資産除却損	70,297	35,416
売上債権の増減額（△は増加）	△210,202	△816,974
たな卸資産の増減額（△は増加）	299,518	84,769
仕入債務の増減額（△は減少）	△112,584	228,983
その他の資産の増減額（△は増加）	△48,703	159,050
その他の負債の増減額（△は減少）	75,379	△221,192
小計	2,934,182	2,260,730
利息及び配当金の受取額	7,579	7,262
利息の支払額	△42,322	△40,926
法人税等の支払額	△944,159	△766,954
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,955,280	1,460,111
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△479,188	△624,281
有形固定資産の売却による収入	5,856	606
投資有価証券の取得による支出	△5,267	△14,861
その他の支出	△18,496	△319,311
投資活動によるキャッシュ・フロー	△497,096	△957,848
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△400,000	△520,000
長期借入金の返済による支出	△60,000	△40,000
リース債務の返済による支出	△46,505	△37,776
ストックオプションの行使による収入	39	96
自己株式の取得による支出	△813	△100,352
配当金の支払額	△262,302	△295,140
財務活動によるキャッシュ・フロー	△769,582	△993,173
現金及び現金同等物に係る換算差額	50,342	33,361
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	738,944	△457,549
現金及び現金同等物の期首残高	1,631,852	2,370,796
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,370,796	※1 1,913,247

（５）連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　1社

(2) 連結子会社の名称

大連北村閥門有限公司

２．持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①　有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

②　たな卸資産

商品、製品、原材料、仕掛品

月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①　有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主要な資産の主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物　　10～31年

機械装置及び運搬具　　5～12年

②　無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

③　リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、当社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

負ののれんは、５年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が129,474千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が11,304千円増加しております。

なお、１株当たり純資産額は0.69円増加しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法は主として定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

当連結会計年度内に、当社の主要工場である富加工場内にめっき設備を導入し、一貫生産工場となっております。この設備投資を契機に固定資産管理システムを見直し、過去の有形固定資産の処分・更新実績や生産設備の使用状況等、保有している有形固定資産の内容を精査し、減価償却方法を検討した結果、生産設備は耐用年数にわたり長期安定的に稼働していること及び急激な技術的、経済的陳腐化は見られないことが確認されました。今後も安定的な使用が見込まれることから、定額法の方が有形固定資産の実態をより適切に反映できるものと判断したものであります。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

（連結貸借対照表関係）

※１　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
建物	1,117,151千円	1,031,257千円
土地	1,243,506	1,243,506
投資有価証券	77,200	－
計	2,437,858	2,274,763

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
短期借入金	340,000千円	－千円
１年内返済予定の長期借入金	40,000	－
計	380,000	－

※２　連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
受取手形	329,337千円	－千円

（連結損益計算書関係）

※１　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
107,382千円	103,919千円

※２　販売費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
運送費及び保管費	546,547千円	514,559千円
給料及び手当	1,112,875	1,176,273
退職給付費用	27,982	20,305
アフターサービス費	553,076	522,399

一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
給料及び手当	383,467千円	393,289千円
退職給付費用	8,915	5,974

※３　一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
338,776千円	356,762千円

※４　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
機械装置及び運搬具	338千円	48千円
その他（工具、器具及び備品）	111	1
計	449	50

※５　固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
機械装置及び運搬具	43千円	1,434千円

※６　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
建物及び構築物	32,334千円	26,870千円
機械装置及び運搬具	29,675	7,383
その他（工具、器具及び備品及び借地権）	8,287	1,163
計	70,297	35,416

（連結包括利益計算書関係）

※１　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	46,437千円	19,240千円
組替調整額	－	－
税効果調整前	46,437	19,240
税効果額	△16,160	△6,695
その他有価証券評価差額金	30,277	12,545
為替換算調整勘定：		
当期発生額	223,744	179,028
その他の包括利益合計	254,022	191,573

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	16,531,157	－	－	16,531,157
合計	16,531,157	－	－	16,531,157
自己株式				
普通株式　（注）	147,172	1,827	39,000	109,999
合計	147,172	1,827	39,000	109,999

（注）１．普通株式の自己株式の株式数の増加1,827株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
２．普通株式の自己株式の株式数の減少39,000株は、ストック・オプションの行使によるものであります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	－	－	－	－	－	81,144
合計		－	－	－	－	－	81,144

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月26日定時株主総会	普通株式	114,687	7	平成24年３月31日	平成24年６月27日
平成24年10月29日取締役会	普通株式	147,805	9	平成24年９月30日	平成24年12月５日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年６月25日定時株主総会	普通株式	147,790	利益剰余金	9	平成25年３月31日	平成25年６月26日

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	16,531,157	－	－	16,531,157
合計	16,531,157	－	－	16,531,157
自己株式				
普通株式　（注）	109,999	160,817	96,000	174,816
合計	109,999	160,817	96,000	174,816

（注）１．普通株式の自己株式の株式数の増加160,817株は、取締役会決議による自己株式の取得によるもの156,000株、単元未満株式の買取りによるもの4,817株であります。
２．普通株式の自己株式の株式数の減少96,000株は、ストック・オプションの行使によるものであります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	－	－	－	－	－	87,320
合計		－	－	－	－	－	87,320

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年６月25日定時株主総会	普通株式	147,790	9	平成25年３月31日	平成25年６月26日
平成25年10月29日取締役会	普通株式	147,235	9	平成25年９月30日	平成25年12月５日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年６月25日定時株主総会	普通株式	147,207	利益剰余金	9	平成26年３月31日	平成26年６月26日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
現金及び預金勘定	2,370,796千円	1,913,247千円
現金及び現金同等物	2,370,796	1,913,247

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、給水栓・給排水金具・継手及び配管部材の製造・加工・仕入れ及び販売を主事業とする専門メーカーで、当社及び中国大連の子会社１社で構成された所在地別セグメント情報を報告セグメントとしております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 （注）１，３	連結財務諸表計上額 （注）２
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,217,757	65,236	24,282,994	－	24,282,994
セグメント間の内部売上高又は振替高	380,604	4,050,361	4,430,965	△4,430,965	－
計	24,598,362	4,115,598	28,713,960	△4,430,965	24,282,994
セグメント利益	2,702,422	119,823	2,822,246	△535,652	2,286,593
セグメント資産	17,836,495	2,330,286	20,166,781	769,685	20,936,467

（注）１．セグメント利益調整額△535,652千円には、セグメント間取引消去49,809千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△554,041千円及び棚卸資産の調整額△31,421千円が含まれております。全社費用は、主に親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

２．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

３．セグメント資産の調整額769,685千円には、セグメント間消去△2,054,786千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産2,824,471千円が含まれています。全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門等に係る有形固定資産であります。

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１，３	連結財務諸表計上額（注）２
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	25,749,950	85,029	25,834,980	－	25,834,980
セグメント間の内部売上高又は振替高	262,435	5,143,894	5,406,330	△5,406,330	－
計	26,012,386	5,228,924	31,241,310	△5,406,330	25,834,980
セグメント利益	2,757,792	20,397	2,778,189	△460,113	2,318,076
セグメント資産	18,937,972	2,514,956	21,452,929	279,013	21,731,942

（注）１．セグメント利益調整額△460,113千円には、セグメント間取引消去66,234千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△532,080千円及び棚卸資産の調整額5,732千円が含まれております。全社費用は、主に親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

２．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

３．セグメント資産の調整額279,013千円には、セグメント間消去△2,170,672千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産2,449,686千円が含まれています。全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門等に係る有形固定資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1)　売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

(2)　有形固定資産

（単位：千円）

日本	中国	合計
4,878,899	762,352	5,641,252

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名（日本）	売上高
パナソニックエコソリューションズ住宅設備株式会社	3,163,446

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1)　売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)　有形固定資産

（単位：千円）

日本	中国	合計
4,872,383	826,408	5,698,792

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名（日本）	売上高
パナソニックエコソリューションズ住宅設備株式会社	3,471,691

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）及び当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

平成22年４月１日前に行われた株式会社喜多村合金製作所及びその関連会社の株式会社タツタマ、有限会社ロイヤル興産の企業結合により発生した負ののれんの償却額および未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	日本	中国	計
当期償却額	60,935	－	60,935
当期末残高	－	－	－

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）及び当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

開示する取引はありません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
繰延税金資産（流動）		
貸倒引当金	23,028千円	5,307千円
未払従業員賞与	219,654	172,265
未払従業員賞与社会保険料	30,404	24,270
未払事業税	43,308	40,840
減損損失	－	99,541
連結会社間内部利益消去	16,513	3,367
その他	67,526	88,082
計	400,435	433,677
繰延税金負債（流動）		
特別償却準備金	△1,379	△1,290
計	△1,379	△1,290
繰延税金資産（固定）		
貸倒引当金	30,555	275
長期未払金	51,211	35,714
退職給付引当金	73,328	－
退職給付に係る負債	－	45,057
減損損失	99,541	－
子会社繰越欠損金	－	55,225
その他	65,017	59,302
計	319,654	195,576
評価性引当額	△104,448	△4,906
計	215,205	190,669
繰延税金負債（固定）		
特別償却準備金	△5,251	△5,163
その他有価証券評価差額金	△12,176	△18,872
計	△17,428	△24,035
繰延税金資産の純額	596,834	599,020

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度 （平成25年３月31日）		当連結会計年度 （平成26年３月31日）
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の５以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率	37.2%
	（調整）	
	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4
	住民税均等割	1.1
	海外連結子会社の税率差異	0.5
	法人税額の特別控除等	△2.0
	評価性引当金の増減	△4.1
	子会社繰越欠損金	△1.1
	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.2
	その他	△0.9
	税効果会計適用後の法人税率等の負担率	32.3

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年３月31日に公布され、平成26年４月１日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年４月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.2%から34.8%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は29,571千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）及び当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

（企業結合等関係）

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）及び当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
１株当たり純資産額	780円90銭	872円62銭
１株当たり当期純利益金額	89円３銭	99円８銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	86円64銭	96円26銭

（注）１．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
純資産の部の合計額（千円）	12,904,559	14,360,246
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	81,144	87,320
（うち新株予約権（千円））	(81,144)	(87,320)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	12,823,415	14,272,925
普通株式の発行済株式数（株）	16,531,157	16,531,157
普通株式の自己株式数（株）	109,999	174,816
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	16,421,158	16,356,341

（注）２．１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（千円）	1,461,708	1,624,879
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	1,461,708	1,624,879
期中平均株式数（株）	16,416,864	16,398,260
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	―	―
普通株式増加数（株）	453,326	480,591
（うち新株予約権（株））	(453,326)	(480,591)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	―	―

（重要な後発事象）

（重要な資産の譲渡）

当社は下記のとおり固定資産を譲渡することといたしました。

１.譲渡の理由

現在、遊休資産となっている土地について、資産の圧縮を図るため譲渡することといたしました。

２.譲渡する相手先

譲渡先は国内の一般事業会社であります。

なお、譲渡先と当社グループとの資本関係、人的関係はありません。

３.譲渡資産の内容

譲渡資産の種類	土地（49,728㎡）
譲渡資産の所在地	岐阜県山県市大字松尾
現況	遊休資産

４.譲渡の日程

契約日	平成26年４月２日
引渡日	平成26年７月２日（予定）

５.損益に与える影響

当該固定資産の譲渡による翌連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

（開示の省略）

リース取引、金融商品、有価証券、退職給付、ストック・オプション等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,052,927	1,630,878
受取手形	4,209,475	3,402,975
電子記録債権	－	645,079
売掛金	5,085,789	6,095,412
商品	51,363	37,907
製品	529,150	465,734
原材料	655,384	659,493
仕掛品	504,407	437,630
貯蔵品	141,830	153,999
前払費用	21,226	21,680
短期貸付金	200,000	200,000
繰延税金資産	382,543	429,019
未収入金	108,836	105,344
その他	4,025	3,482
貸倒引当金	△87,020	△18,910
流動資産合計	13,859,941	14,269,728
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,160,330	1,074,212
構築物	73,772	86,419
機械及び装置	1,184,711	1,363,251
車両運搬具	6,756	9,010
工具、器具及び備品	303,195	335,992
土地	1,889,114	1,893,523
リース資産	38,252	70,045
建設仮勘定	222,766	39,929
有形固定資産合計	4,878,899	4,872,383
無形固定資産		
ソフトウエア	29,650	299,716
電話加入権	9,232	9,232
特許実施権	1,600	400
リース資産	18,055	10,048
無形固定資産合計	58,538	319,398

（単位：千円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	292,357	326,460
出資金	530	530
関係会社出資金	1,181,358	1,181,358
破産更生債権等	140,485	1,057
長期前払費用	10,311	4,156
繰延税金資産	197,777	117,441
その他	38,344	40,742
貸倒引当金	△140,485	△1,057
投資その他の資産合計	1,720,679	1,670,689
固定資産合計	6,658,118	6,862,471
資産合計	20,518,059	21,132,199
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,658,029	1,455,227
電子記録債務	－	2,318,001
買掛金	1,126,710	1,329,516
短期借入金	560,000	－
リース債務	23,701	30,497
未払金	535,864	460,889
未払費用	766,538	636,986
未払法人税等	536,808	558,840
未払消費税等	79,478	26,521
預り金	63,243	28,350
設備関係支払手形	277,314	149,792
営業外電子記録債務	－	86,362
その他	2,407	－
流動負債合計	7,630,097	7,080,986
固定負債		
リース債務	35,420	53,600
退職給付引当金	210,712	146,812
長期未払金	147,159	102,629
長期預り保証金	4,200	10,200
固定負債合計	397,492	313,242
負債合計	8,027,590	7,394,228

（単位：千円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,831,425	2,831,425
資本剰余金		
資本準備金	2,999,825	2,999,825
資本剰余金合計	2,999,825	2,999,825
利益剰余金		
利益準備金	707,856	707,856
その他利益剰余金	5,873,810	7,164,965
特別償却準備金	11,916	9,674
別途積立金	4,300,000	5,500,000
繰越利益剰余金	1,561,894	1,655,291
利益剰余金合計	6,581,666	7,872,821
自己株式	△26,404	△88,779
株主資本合計	12,386,512	13,615,292
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,813	35,358
評価・換算差額等合計	22,813	35,358
新株予約権	81,144	87,320
純資産合計	12,490,469	13,737,970
負債純資産合計	20,518,059	21,132,199

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
売上高	24,598,362	26,012,386
売上原価	18,248,656	19,553,400
売上総利益	6,349,705	6,458,986
販売費及び一般管理費	4,201,323	4,233,274
営業利益	2,148,381	2,225,711
営業外収益		
受取利息及び配当金	59,194	9,227
負ののれん償却額	60,935	－
技術指導料	34,644	46,554
受取賃貸料	54,425	68,779
貸倒引当金戻入額	54,643	81,448
その他	67,082	72,566
営業外収益合計	330,926	278,576
営業外費用		
支払利息	6,158	1,208
売上割引	36,051	39,626
その他	3,324	6,117
営業外費用合計	45,534	46,951
経常利益	2,433,773	2,457,336
特別利益		
固定資産売却益	－	48
特別利益合計	－	48
特別損失		
固定資産売却損	30	－
固定資産除却損	69,324	34,496
特別損失合計	69,354	34,496
税引前当期純利益	2,364,418	2,422,888
法人税、住民税及び事業税	927,303	788,697
法人税等調整額	△51,264	27,164
法人税等合計	876,038	815,861
当期純利益	1,488,380	1,607,027

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,831,425	2,999,825	－	2,999,825	707,856	14,246	3,300,000	1,336,867	5,358,970
当期変動額									
特別償却準備金の取崩						△2,330		2,330	－
別途積立金の積立							1,000,000	△1,000,000	－
剰余金の配当								△262,493	△262,493
当期純利益								1,488,380	1,488,380
自己株式の取得									
自己株式の処分			△3,191	△3,191					
利益剰余金から資本剰余金への振替			3,191	3,191				△3,191	△3,191
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	－	△2,330	1,000,000	225,026	1,222,696
当期末残高	2,831,425	2,999,825	－	2,999,825	707,856	11,916	4,300,000	1,561,894	6,581,666

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△34,817	11,155,402	△7,464	△7,464	60,961	11,208,900
当期変動額						
特別償却準備金の取崩		－				－
別途積立金の積立		－				－
剰余金の配当		△262,493				△262,493
当期純利益		1,488,380				1,488,380
自己株式の取得	△813	△813				△813
自己株式の処分	9,226	6,035				6,035
利益剰余金から資本剰余金への振替		－				－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			30,277	30,277	20,182	50,459
当期変動額合計	8,412	1,231,109	30,277	30,277	20,182	1,281,568
当期末残高	△26,404	12,386,512	22,813	22,813	81,144	12,490,469

当事業年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,831,425	2,999,825	－	2,999,825	707,856	11,916	4,300,000	1,561,894	6,581,666
当期変動額									
特別償却準備金の取崩						△2,241		2,241	－
別途積立金の積立							1,200,000	△1,200,000	－
剰余金の配当								△295,026	△295,026
当期純利益								1,607,027	1,607,027
自己株式の取得									
自己株式の処分			△20,846	△20,846					
利益剰余金から資本剰余金への振替			20,846	20,846				△20,846	△20,846
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	－	△2,241	1,200,000	93,396	1,291,154
当期末残高	2,831,425	2,999,825	－	2,999,825	707,856	9,674	5,500,000	1,655,291	7,872,821

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△26,404	12,386,512	22,813	22,813	81,144	12,490,469
当期変動額						
特別償却準備金の取崩		－				－
別途積立金の積立		－				－
剰余金の配当		△295,026				△295,026
当期純利益		1,607,027				1,607,027
自己株式の取得	△100,352	△100,352				△100,352
自己株式の処分	37,977	17,131				17,131
利益剰余金から資本剰余金への振替		－				－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			12,545	12,545	6,176	18,721
当期変動額合計	△62,374	1,228,779	12,545	12,545	6,176	1,247,501
当期末残高	△88,779	13,615,292	35,358	35,358	87,320	13,737,970

（４）個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

６．その他

役員の異動

「役員の異動」につきましては、本日発表の「組織変更および取締役の異動に関するお知らせ」をご参照ください。